

## 高齡化の状況及び高齡社会対策の実施状況

## 第1章 高齡化の状況

第1節	高齡化の状況	2
1	高齡化の現状と推移	2
2	地域別にみた高齡化	6
3	高齡化の要因	6
	(1) 死亡率の低下と平均寿命の伸長	6
	(2) 少子化の進行	9
4	高齡化の影響	11
	(1) 労働力人口	11
	(2) 社会保障給付	11
5	高齡化の国際的動向	13
	(1) 世界人口の動向	13
	(2) 高齡化の国際比較	13
第2節	高齡者の状況	15
1	高齡者と家族	15
	(1) 高齡者のいる世帯	15
	(2) 配偶者の有無	17
	(3) 子どもとの同居・別居	17
	(4) 家族・親族の中での高齡者の役割	21
2	高齡者の経済生活	21
	(1) 高齡者の経済状況	21
	ア 生活意識	21
	イ 所得	23
	ウ 消費	25
	エ 貯蓄・資産	27
	(2) 高齡者の就業	29
3	高齡者と健康・福祉	30
	(1) 高齡者の健康	30
	ア 健康状態	30
	イ 健康の維持増進のために心掛けていること	34
	ウ 傷病状況	34
	(2) 高齡者の介護	36

ア	要介護等の状況	36
イ	家族と介護	39
ウ	介護サービスの利用状況	40
4	高齢者と社会・地域	41
(1)	高齢者の社会参加活動	41
ア	近所の人たちとの交流・友人の有無	41
イ	グループ活動・学習活動への参加	42
ウ	各種NPO活動に対する関心	45
(2)	高齢者の住生活	45
ア	住宅の所有関係	45
イ	高齢者の住宅の居住水準	47
ウ	住宅に対する意識	47
(3)	高齢者の生活環境	49
ア	高齢者の外出	49
イ	高齢者の自動車の運転頻度	50
ウ	高齢者の転倒事故	51
エ	居住地域の不便な点	51
(4)	高齢者と安全	51
ア	高齢者と交通安全	51
イ	高齢者と犯罪、災害	53
ウ	家庭内における高齢者虐待	53
<b>第3節</b>	<b>高齢者と子育て</b>	54
1	高齢者の孫との同居の状況	54
2	子育てをする高齢者	54
(1)	ふだんの育児を行う高齢者	54
(2)	子どもの急な病気の場合の対応	54
(3)	生きがいを感じている高齢者	54
3	子育ての相談相手となる祖父母	55
4	高齢者による子育て支援への取組	56

## 第2章 高齢社会対策の実施の状況

<b>第1節</b>	<b>高齢社会対策の基本的枠組み</b>	58
1	高齢社会対策基本法	58
(1)	高齢社会対策基本法の成立	58
(2)	高齢社会対策基本法の概要	58
2	高齢社会対策会議	58
3	高齢社会対策大綱	58
(1)	新しい高齢社会対策大綱の策定	58

(2) 大綱策定の目的	59
(3) 基本姿勢	59
(4) 横断的に取り組む課題	59
(5) 分野別の基本的施策	60
(6) 推進体制等	60
(7) 大綱のフォローアップ	61
4 高齢社会対策関係予算	61
<b>第2節 高齢社会対策の動き</b>	62
1 主な法律の制定・改正	62
2 高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究	64
(1) 「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」	64
ア 調査の目的	64
イ 調査結果	64
(ア) 高齢者のイメージ	64
(イ) 高齢者に対する扱い	64
(ウ) 社会保障制度における負担と給付の考え方	64
(エ) 「高齢社会対策大綱」に対する期待	64
(2) 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に 関する政策研究のフォローアップ	67
ア 指標に係るフォローアップについて	67
イ 指標値の動向	67
(ア) 「活動的な高齢者」の指標	68
(イ) 「一人暮らし高齢者」の指標	68
(ウ) 「要介護等の高齢者」の指標	68
(3) 「高齢者の社会参加の促進に関するアンケート調査」	69
ア 目的	69
イ 企業調査の調査結果	70
(ア) 企業における各年齢層の過不足感	70
(イ) 高齢者の能力についての評価	71
(ウ) 労働力減少社会における人材確保	71
(エ) 労働力減少社会における高齢者の活用	72
(オ) 年齢に関わりなく働けるシステムを構築していく上で、 適切と考えられる条件	72
ウ NPO（法人）調査の調査結果	73
(ア) 参加者数の世代間比較	73
(イ) 活動に当たった問題点	74
(ウ) 戦力としての高齢者の評価	74
エ NPO（参加者）調査の調査結果	74
(ア) ボランティア活動への参加理由	74

	(イ) 実際の報酬と希望する報酬	76
	(ウ) 引退時期と活動開始時期との関係	77
	(エ) 情報の入手手段	77
<b>第3節</b>	<b>分野別の施策の実施の状況</b>	79
1	就業・所得	79
	(1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保	79
	ア 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	79
	イ 中高年齢者の再就職の援助・促進	81
	ウ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	82
	エ 起業の支援	82
	オ 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	83
	(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	83
	ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	83
	イ ゆとりある職業生活の実現等	84
	ウ 雇用・就業における女性の能力発揮	84
	エ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	85
	(ア) 職業生活と家庭生活との両立のための制度の一層の定着促進	85
	(イ) 職業生活と家庭生活との両立支援事業	86
	オ 多様な勤務形態の環境整備	87
	(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	87
	(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	87
	(3) 公的年金制度の安定的運営	87
	ア 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	87
	イ 個人のライフスタイルの選択に中立的な公的年金制度の構築	88
	ウ 公的年金制度の一元化の推進	89
	エ 社会保険庁改革の推進	90
	(4) 自助努力による高齢期の所得確保への支援	90
	ア 企業年金制度等の整備	90
	イ 退職金制度の改善	91
	ウ 高齢期に備える資産形成等の促進	91
2	健康・福祉	95
	(1) 健康づくりの総合的推進	95
	ア 生涯にわたる健康づくりの推進	95
	イ 健康づくり施設の整備等	98
	ウ 介護予防の推進	98
	(2) 介護保険制度の着実な実施	99
	(3) 介護サービスの充実	99
	ア 必要な介護サービスの確保	99
	イ 介護サービスの質の向上	100

ウ	認知症高齢者支援対策の推進	101
(4)	高齢者医療制度の改革	104
ア	高齢者医療制度の改革	104
イ	老人医療費の動向	104
(5)	子育て支援施策の総合的推進	107
(6)	地域福祉計画の策定の支援	107
3	学習・社会参加	111
(1)	生涯学習社会の形成	111
ア	生涯学習の推進体制と基盤の整備	111
(ア)	生涯学習の推進体制の整備	111
(イ)	生涯学習の基盤の整備	111
(ウ)	学習成果の適切な評価の促進	112
イ	学校における多様な学習機会の確保	112
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	112
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	113
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	114
ウ	多様な学習機会の提供	115
(ア)	社会教育の充実	115
(イ)	文化活動の推進	116
(ウ)	スポーツの振興	116
エ	勤労者の学習活動の支援	116
(2)	社会参加活動の促進	116
ア	高齢者の社会参加活動の促進	116
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	116
(イ)	高齢者の海外支援活動	118
(ウ)	高齢者の余暇時間等の充実	118
イ	NPO等の活動基盤の整備	118
4	生活環境	123
(1)	安定したゆとりある住生活の確保	123
ア	良質な住宅の供給促進	123
(ア)	居住水準の向上	123
(イ)	持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	123
(ウ)	良質な民間賃貸住宅の供給促進のための支援制度の活用等	124
(エ)	公共賃貸住宅の適切な供給	124
(オ)	住宅市場の環境整備	124
イ	多様な居住形態への対応	124
(ア)	持家における同居等のニーズへの対応	124
(イ)	高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	125
(ウ)	高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	125

ウ	自立や介護に配慮した住宅の整備	125
(ア)	高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	125
(イ)	公共賃貸住宅	126
(ウ)	住宅と福祉の施策の連携強化	126
(2)	ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	127
ア	高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	127
イ	公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、 道路交通環境の整備	128
(ア)	交通バリアフリー法	128
(イ)	ガイドライン等の策定	129
(ウ)	公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	129
(エ)	歩行空間の形成	130
(オ)	道路交通環境の整備	131
(カ)	交通バリアフリーのためのソフト面の取組	131
ウ	建築物・公共施設等の改善	131
エ	福祉施策との連携	132
(3)	交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	132
ア	交通安全の確保	132
イ	犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	133
ウ	防災施策の推進	133
(4)	快適で活力に満ちた生活環境の形成	134
ア	快適な都市環境の形成	134
イ	活力ある農山漁村の形成	134
(ア)	高齢者の能力発揮のための条件整備	134
(イ)	新たな担い手の定着及び育成確保の推進	134
(ウ)	生活環境の整備の推進	135
5	調査研究等の推進	138
(1)	各種の調査研究等の推進	138
ア	高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	138
イ	福祉用具等の研究開発	138
ウ	ユニバーサルデザインの生活用品等の研究開発	139
エ	情報通信の活用等に関する研究開発	140
(2)	調査研究等の基盤の整備	140
ア	研究推進体制等の整備	140
イ	人材の養成等	141

## 平成17年度 高齢社会対策

### 第1 平成17年度の高齢社会対策

1 高齢社会対策関係予算	144
2 高齢社会対策の推進	144
(1) 就業・所得	144
(2) 健康・福祉	144
(3) 学習・社会参加	144
(4) 生活環境	144
(5) 調査研究等の推進	145

### 第2 分野別の高齢社会対策

1 就業・所得	146
(1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保	146
ア 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	146
イ 中高年齢者の再就職の援助・促進	146
ウ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	147
エ 起業の支援	147
オ 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	147
(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	147
ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	147
イ ゆとりある職業生活の実現等	147
ウ 雇用・就業における女性の能力発揮	148
エ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	148
(ア) 職業生活と家庭生活との両立のための制度の一層の定着促進	148
(イ) 職業生活と家庭生活との両立支援事業	148
オ 多様な勤務形態の環境整備	148
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	148
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	148
(3) 公的年金制度の安定的運営	149
ア 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	149
イ 個人のライフスタイルの選択に中立的な公的年金制度の構築	149
ウ 公的年金制度の一元化の推進	149
エ 社会保険庁改革の推進	149
(4) 自助努力による高齢期の所得確保への支援	149
ア 企業年金制度等の整備	149
イ 退職金制度の改善	149
ウ 高齢期に備える資産形成等の促進	150

2	健康・福祉	150
(1)	健康づくりの総合的推進	150
	ア 生涯にわたる健康づくりの推進	150
	イ 健康づくり施設の整備等	150
	ウ 介護予防の推進	150
(2)	介護保険制度の着実な実施	151
(3)	介護サービスの充実	151
	ア 必要な介護サービスの確保	151
	イ 介護サービスの質の向上	151
	ウ 認知症高齢者支援対策の推進	152
(4)	高齢者医療制度の改革	152
(5)	子育て支援施策の総合的推進	152
3	学習・社会参加	152
(1)	生涯学習社会の形成	152
	ア 生涯学習の推進体制と基盤の整備	152
	(ア) 生涯学習の推進体制の整備	152
	(イ) 生涯学習の基盤の整備	153
	(ウ) 学習成果の適切な評価の促進	153
	イ 学校における多様な学習機会の確保	153
	(ア) 初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	153
	(イ) 高等教育機関における社会人の学習機会の提供	153
	(ウ) 学校機能・施設の地域への開放	153
	ウ 多様な学習機会の提供	154
	(ア) 社会教育の振興	154
	(イ) 文化活動の推進	154
	(ウ) スポーツ活動の推進	154
	エ 勤労者の学習活動の支援	154
(2)	社会参加活動の促進	154
	ア 高齢者の社会参加活動の促進	154
	(ア) 高齢者の社会参加と生きがいづくり	154
	(イ) 高齢者の海外支援活動の推進	154
	(ウ) 高齢者の余暇時間等の充実	154
	イ NPO等の活動基盤の整備	155
4	生活環境	155
(1)	安定したゆとりある住生活の確保	155
	ア 良質な住宅の供給促進	155
	(ア) 居住水準の向上	155
	(イ) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	155
	(ウ) 良質な民間賃貸住宅の供給促進のための支援制度の活用等	155
	(エ) 公共賃貸住宅の適切な供給	156
	(オ) 住宅市場の環境整備	156

イ	多様な居住形態への対応	156
	(ア)持家における同居等のニーズへの対応	156
	(イ)高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	156
	(ウ)高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	156
ウ	自立や介護に配慮した住宅の整備	156
	(ア)高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	156
	(イ)公共賃貸住宅	156
	(ウ)住宅と福祉の施策の連携強化	157
(2)	ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	157
ア	高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	157
イ	公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、 道路交通環境の整備	157
	(ア)交通バリアフリー法	157
	(イ)ガイドライン等の策定	157
	(ウ)公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	157
	(エ)歩行空間の形成	158
	(オ)道路交通環境の整備	158
	(カ)交通バリアフリーのためのソフト面の取組	158
ウ	建築物・公共施設等の改善	158
エ	福祉施策との連携	159
(3)	交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	159
ア	交通安全の確保	159
イ	犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	159
ウ	防災施策の推進	160
(4)	快適で活力に満ちた生活環境の形成	160
ア	快適な都市環境の形成	160
イ	活力ある農山漁村の形成	161
	(ア)高齢者の能力発揮のための条件整備	161
	(イ)新たな担い手の定着及び育成確保の推進	161
	(ウ)生活環境の整備の推進	161
5	調査研究等の推進	161
(1)	各種の調査研究等の推進	161
ア	高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	161
イ	福祉用具等の研究開発	162
ウ	ユニバーサルデザインの生活用品等の研究開発	162
エ	情報通信の活用等に関する研究開発	162
(2)	調査研究等の基盤の整備	163
ア	研究推進体制等の整備	163
イ	人材の養成等	163
	高齢社会対策関係予算分野別総括表	164

---

付録1 高齢社会対策基本法（平成7年法律第129号）	168
付録2 高齢社会対策の大綱について	171
作成に当たって協力していただいた機関	185

## コラム 目次

「高齢社会」「高齢化社会」とは？ / 「高齢社会対策」とは？ .....	5
高齢者による子育て支援への取組 .....	57
高齢社会に関するグローバル・パートナーシップ推進事業 .....	78
高齢者雇用への取組 .....	93
高齢者福祉施設と保育園等との交流 .....	109
高齢者の社会参加への取組 .....	121
バリアフリー化への取組	
/だれにもやさしい公共の足「LRV (Light Rail Vehicle)」 .....	136

## 資料 目次

### 第1章 高齢化の状況

#### 第1節 高齢化の状況

表1-1-1 高齢化の現状 .....	2
図1-1-2 100歳以上の高齢者数の年次推移 .....	3
図1-1-3 高齢化の推移と将来推計 .....	3
図1-1-4 年齢区分別将来人口推計 .....	4
表1-1-5 都道府県別高齢化率の推移 .....	6
図1-1-6 市区町村別にみた高齢化率 (高齢化率による市区町村の分布) .....	7
図1-1-7 死亡数及び死亡率の推移 .....	7
図1-1-8 高齢者の性・年齢階級別死亡率 (1950～2003年) .....	8
図1-1-9 平均寿命及び65歳時の平均余命の推移 .....	8
図1-1-10 出生数と合計特殊出生率の推移 .....	9
表1-1-11 先進諸国の合計特殊出生率の推移 .....	10
図1-1-12 年齢階級別未婚率の推移 .....	10
表1-1-13 生涯未婚率と初婚年齢 .....	11
表1-1-14 有配偶女性の平均出生児数の推移 .....	11
図1-1-15 労働力人口の推移と見通し .....	12
図1-1-16 社会保障給付費の推移 .....	12
表1-1-17 高齢者関係給付費の推移 .....	13

表1-1-18	世界人口の動向等	13
図1-1-19	世界の高齢化率の推移	14

## 第2節 高齢者の状況

図1-2-1	世帯構造別にみた65歳以上の者のいる 世帯数及び構成割合の推移	15
図1-2-2	一般世帯総数、家族類型別高齢世帯数の推移	16
図1-2-3	一人暮らしの高齢者の動向	17
図1-2-4	配偶関係別にみた高齢者の割合	18
図1-2-5	家族形態別にみた高齢者の割合	18
図1-2-6	高齢者の男女・年齢階級別にみた家族構成割合	19
表1-2-7	高齢者の普通世帯の子どもの住んでいる場所	19
表1-2-8	別居している子との接触頻度	20
図1-2-9	高齢者の子どもや孫との付き合い方	20
図1-2-10	家族・親族の中での役割	21
図1-2-11	高齢者世帯における生活意識	22
図1-2-12	高齢期の生活費不足分の対応方法	22
表1-2-13	高齢者世帯の所得	23
図1-2-14	高齢者の性・世帯の家族類型別一人当たり所得 (平成12(2000)年の所得)	23
図1-2-15	高齢者の所得水準 (平成12(2000)年、所得の種類別)	24
図1-2-16	高齢者世帯の年間所得の分布	24
表1-2-17	性・年齢別にみた被保護人員数(単身世帯再掲)	25
表1-2-18	世帯主の年齢が65歳以上の世帯の収入と消費	25
図1-2-19	世帯主の年齢が65歳以上の世帯における 消費支出構成比の推移	26
図1-2-20	世帯主の年齢が65歳以上の世帯の貯蓄の分布	26
図1-2-21	高齢者の老後の備え	27
図1-2-22	高齢者夫婦世帯等の住宅・宅地資産の分布	28
図1-2-23	高齢者の不動産譲与の考え方	28
図1-2-24	老後の世話と不動産譲与	29
図1-2-25	高年齢者の就業・不就業状況	30
表1-2-26	高齢就業希望者の就業希望理由別割合	30
図1-2-27	年齢階級別にみた完全失業率、有効求人倍率	31
図1-2-28	65歳以上の高齢者の有訴者率及び 日常生活に影響のある者の率	31
図1-2-29	65歳以上の高齢者の日常生活に影響のある者の率	32
図1-2-30	65歳以上の高齢者の健康についての意識	32
図1-2-31	健康の維持増進のために心掛けていることの内容	33

表1-2-32	過去1年間の健康診断等の受診状況	34
図1-2-33	受療率の推移	34
表1-2-34	主な傷病別にみた受療率（人口10万対）	35
図1-2-35	65歳以上の高齢者の主な死因別死亡率の推移	35
表1-2-36	要介護等高齢者の状況（要介護等認定者数）	36
表1-2-37	介護保険サービスの利用状況（介護サービス受給者数）	36
図1-2-38	要介護度別のサービス利用状況（受給者数）	37
図1-2-39	性・要介護度別にみた受給者の状況	37
図1-2-40	在所者の要介護度別構成割合	38
表1-2-41	要介護者等のうち認知症（ランクⅢ以上）のある者の割合	38
図1-2-42	要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因	38
図1-2-43	要介護者等のいる世帯の世帯構造	39
図1-2-44	要介護者等からみた主な介護者の続柄	40
図1-2-45	家族の中ではだれに介護を望むか	40
図1-2-46	同居している主な介護者の介護時間 （要介護者等の要介護度別）	41
表1-2-47	要介護者等の世帯構造別にみた居宅サービスの利用状況	41
図1-2-48	近所の人たちとの交流	42
図1-2-49	親しい友人の有無	42
図1-2-50	高齢者のグループ活動への参加状況	43
図1-2-51	高齢者の学習活動への参加状況	43
図1-2-52	高齢者のまちづくりへの参加・貢献意識	44
図1-2-53	活動に参加したきっかけ	44
図1-2-54	活動に参加しなかった理由	45
図1-2-55	各種NPO活動に対する関心	46
図1-2-56	高齢者の住宅の所有関係	46
表1-2-57	高齢者主世帯の誘導居住水準の状況	46
表1-2-58	住宅・土地統計調査における誘導居住水準	47
図1-2-59	住宅について不満な点	48
図1-2-60	住宅の構造・設備での支障	48
図1-2-61	虚弱化したときに望む居住形態	49
図1-2-62	高齢者の外出状況	50
図1-2-63	自分で自動車を運転する高齢者の運転頻度	50
表1-2-64	高齢者の転倒事故	51
図1-2-65	居住地域の不便な点	51
図1-2-66	年齢層別交通事故死者数の推移	52
図1-2-67	65歳以上の高齢者の状態別交通事故死者数の推移	52
図1-2-68	犯罪、火災による高齢者の被害の推移	53

### 第3節 高齢者と子育て

図1-3-1	世帯構造別にみた65歳以上の者のいる 世帯の構成割合の推移	54
図1-3-2	ふだんの保育者	55
図1-3-3	子どもが急な病気の場合の対応 (末子が小学校入学前の場合)	55
図1-3-4	小さな子どもの世話をしている人のうち、 生きがい(喜びや楽しみ)を感じている人の割合	56
図1-3-5	子育て(2歳6か月の子ども)についての相談相手	56

## 第2章 高齢社会対策の実施の状況

### 第1節 高齢社会対策の基本的枠組み

表2-1-1	高齢社会対策関係予算(一般会計)	61
--------	------------------	----

### 第2節 高齢社会対策の動き

図2-2-1	高齢者のイメージ	65
図2-2-2	高齢者に対する扱い	65
図2-2-3	社会保障制度における負担と給付の考え方	66
図2-2-4	「高齢社会対策大綱」に対する期待	66
表2-2-5	「活動的な高齢者」に関する政策目標及び指標	67
表2-2-6	「一人暮らし高齢者」に関する政策目標及び指標	68
表2-2-7	「要介護等の高齢者」に関する政策目標及び指標	69
図2-2-8	人材の過不足感	70
図2-2-9	高齢者の能力評価	71
図2-2-10	労働力減少社会への対応(人材確保上の困難度)	71
図2-2-11	労働力減少社会への対応(高齢者の活用)	72
図2-2-12	年齢に関わりなく働けるシステムの構築条件	72
図2-2-13	事務局業務参加者数の世代間比較	73
図2-2-14	ボランティア活動参加者数の世代間比較	73
図2-2-15	活動に当たっての問題点	74
図2-2-16	戦力としての高齢者の評価	75
図2-2-17	ボランティア活動への参加理由	75
図2-2-18	実際の報酬	76
図2-2-19	希望する報酬	76
図2-2-20	引退時期と活動開始時期との関係	76
図2-2-21	情報の入手手段	77

### 第3節 分野別の施策の実施の状況

図2-3-1	65歳までの雇用を確保する企業割合	80
表2-3-2	高齢者雇用関係助成金制度の概要	80

図2-3-3	完全失業率・有効求人倍率の推移	81
図2-3-4	全雇用者に占める女性雇用者の割合の推移	84
表2-3-5	育児・介護休業法の概要	85
表2-3-6	労働者の職業生活と家庭生活との両立支援対策	86
図2-3-7	平成16年年金制度改正の全体像	88
表2-3-8	公的年金制度一覧	89
表2-3-9	企業年金等の適用状況の推移	90
表2-3-10	長期生活支援資金の概要	92
表2-3-11	成年後見制度の概要	92
図2-3-12	健康日本21の推進方策	96
図2-3-13	健康増進法の骨格	96
表2-3-14	保健事業の一覧	97
表2-3-15	介護サービス利用者と介護給付費の推移	99
図2-3-16	介護保険法等の一部を改正する法律案（概要）	102
図2-3-17	老人保健制度の構造	105
図2-3-18	高齢者医療制度の基本的考え方	105
図2-3-19	医療費の動向	106
図2-3-20	一人当たり老人医療費の 診療種別内訳（全国平均との差）	106
図2-3-21	「子ども・子育て応援プラン」の概要	108
図2-3-22	生涯学習の推進体制の整備	112
図2-3-23	大学院の社会人受入状況の推移	113
図2-3-24	大学公開講座の実施状況の推移	114
図2-3-25	放送大学在学者の年齢・職業	115
表2-3-26	学校施設の開放状況	115
表2-3-27	教育委員会及び公民館における 高齢者対象の学級・講座の状況	116
図2-3-28	老人クラブ数と会員数の推移	117
図2-3-29	地域別・分野別シニア海外ボランティアの派遣者数	118
図2-3-30	ボランティア数の推移	119
表2-3-31	ボランティア活動の内容	119
表2-3-32	特定非営利活動法人（NPO法人）の認証数	120
表2-3-33	第八期住宅建設五箇年計画の目標	124
表2-3-34	公営住宅等の高齢者向け住宅建設戸数	125
表2-3-35	高齢者が居住する住宅の設計に係る指針の概要	126
図2-3-36	シルバーハウジング・プロジェクトの概念図	127
表2-3-37	高齢者に配慮したまちづくりの総合的な推進	128
表2-3-38	交通バリアフリー法に基づく 基本方針に定められたバリアフリー化の目標	128

---

表2-3-39	高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況 .....	130
図2-3-40	高齢者、身体障害者等が 円滑に利用できる建築物のイメージ .....	131
図2-3-41	ハートビル法に基づく認定実績 .....	132
表2-3-42	主な研究開発助成福祉用具の事例 .....	139